

2/31 朝日

# 防衛省「反戦デモ」敵視

## 安保法制発動事例に明記

### 資料は即廃棄

020年2月、記者を対象として、事態の一つである「グレーゾーンの事態」とした勉強会に配布した資料で、安保法制を発動するに、市民による「反戦デモ」が記述された。回収後に該当の記述を「暴徒化したデモ」と書き換えた。

自らの主張を受け入れるよう相手に強要する戦いを駆使し、奇襲攻撃による侵略

### グレーゾーンの事態

報道元口等

サバエ攻撃

不法行動、特殊部隊等による破壊活動等

●「グレーゾーンの事態」として「反戦デモ」をあげた防衛省陸上幕僚監部の資料回収後に該当の記述を「暴徒化したデモ」と書き換えた。自らの主張を受け入れるよう相手に強要する戦いを駆使し、奇襲攻撃による侵略

おける戦いを駆使し、奇襲攻撃による侵略

### グレーゾーンの事態

報道元口等

サバエ攻撃

不法行動、特殊部隊等による破壊活動等

## 衆院委 谷田氏が暴露

質問する谷田恵二議員  
2020年3月衆院外務委



谷田氏は、安保法制の発動事例として「反戦デモ」を記載した資料を入手し、衆院外務委員会で取り上げました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」を記載した資料を提出しました。谷田氏は、「反戦デモ」の用語は不適切ではなかわらず、担当者が即時廃保認めた上で、この資料が保存期間1年であるともかかわらず、担当者が即時廃

をあげ、敵視していくと分かりました。日本共産党の谷田恵二議員が資料を入手し、3月の衆院外務委員会で取り上げました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」を記載した記者から「反戦デモ」の用語は不適切ではな

いか」と指摘を受け、翌日谷田氏は、「回収後に即ち、自分の主張を受け入れるよう相手に強要する」と説明。その事例の一つとして、「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」と書き換えて再配布したことを認めました。谷田氏は、勉強会当日の情報として、陸上幕僚監部の防衛班長が「反戦デモ」と明記した理由について、「14年防衛省のウクライナの状況を踏まえれば、反戦デモがどのよ

うな組織の組成になっていた」と説明しました。日本共産党の谷田恵二議員は、「反戦デモ」を記載した文書が情報公開などで国民に知られないよう故意に廃棄、隠蔽したとしたが考えられない」と指摘。谷田氏は、「回収後に即ち、自分の主張を受け入れるよう相手に強要する」と説明。その事例の一つとして、「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」と書き換えて再配布したことを認めました。谷田氏は、勉強会当日の情報として、陸上幕僚監部の防衛班長が「反戦デモ」と明記した理由について、「14年防衛省のウクライナの状況を踏まえれば、反戦デモがどのよ

うな組織の組成になっていた」と説明しました。

→関連2面

ていたと指摘。「用語を書かれてても『反戦デモ』をいつ暴徒化するか分からぬ今後の取組み」と題する資料。同資料は「グレーゾーンの事態」について、「武力攻撃に至らない手段により、自らの主張を受け入れるよう相手に強要するもの」と説明。その事例の一つとして、「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」と書き換えて再配布したこと

を「一年としていたが、担当者の誤った認識により回収日当日に廃棄した。誤廃棄が起きたことは申し訳ない」と陳謝しました。谷田氏は、「回収後に即ち、自分の主張を受け入れるよう相手に強要する」と説明。その事例の一つとして、「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」と書き換えて再配布したこと

を「一年としていたが、担当者の誤った認識により回収日当日に廃棄した。誤廃棄が起きたことは申し訳ない」と陳謝しました。谷田氏は、「回収後に即ち、自分の主張を受け入れるよう相手に強要する」と説明。その事例の一つとして、「反戦デモ」をあげていました。鬼木氏は、参考文献として「反戦デモ」と書き換えて再配布したこと

3/31 五  
九

# 防衛省「反戦デモ」敵視

## 国民の権利行使圧迫

に重なる一つの表れで、国民の正当な権利行使を敵視するなど言わなければいけません。

る恐れがあります。

防衛省陸上幕僚監部が配布した資料にて、市民による「反戦デモ」を敵視する記述があつたことについて、日本平和委員会の千坂純事務局長に聞きました。

日本平和委員会

### 千坂純事務局長に聞く

ロシアによるウクライナ侵略では、世界の多くの國や市民が「侵略やめる」と声を上げ、国際世論でプーチン政権を包囲しています。民主的な政府であれば、反戦デモを奨励すべきです。しかし、

反戦デモなどの抗議活動は憲法が保障する國民の権利です。実力組織である自衛隊が、憲法が保障する抗議活動を敵視する発想そのものが危険です。反戦デモが「國を離かす」人民の権利行使を圧迫する文脈もこの流れき姿です。



ラク派兵に反対する運動を「反自衛隊活動」と認定し、全国で監視し、個人情報を記録していました。また、6月に施行予定の土地利用規制法も、基地周辺の市民を監視し、活動を抑止するものです。

この文脈もこの流れき姿です。